



平成 27 年 3 月 11 日

各 位

会社名 ブラザー工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 小池 利和
(コード番号:6448 東証・名証 第1部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 橋本 安弘
(TEL: 052-824-2072)

英国 Domino Printing Sciences 社を完全子会社化するための 友好的な買収手続き開始の合意に関するお知らせ

当社は、ロンドン証券取引所に上場している英国の産業用プリンティング企業である Domino Printing Sciences plc(本社:英国ケンブリッジ、CEO: Nigel Bond、以下「Domino 社」といいます)と、Domino 社の発行済み及び発行予定普通株式のすべてを現金¹にて取得し、完全子会社化(以下、「本件」といいます)する手続きを開始することに合意いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件は友好的な買収であり、Domino 社の取締役会は本件につき、全会一致で賛同しています。

なお、当社は、本件について、英国の公開買付規則に基づく公表を 2015 年 3 月 11 日(現地時間午前 7 時)に英国において行いました。

記

1. 買収提案の背景

当社は、中長期ビジョン<グローバルビジョン21>(以下、「GV21」といいます)において、グローバルに事業を展開する組織として、「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になること、独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現すること、「”At your side.”な企業文化」を定着させることを掲げ、GV21の数値目標として、1兆円の売上高を達成することを目指しております。

1908 年に創業し、ミシンを中心とした事業を展開してきた当社は、その後独自の技術を活かし、事業領域

¹ Domino 社株主に支払われる対価のうち、一部については、Domino 社株主の選択により現金の代替的な対価として当社のローン・ノートの形態で支払われる可能性があります。当社のローン・ノートは、2020 年満期の利息のない支払債務です。

を多角化してまいりました。2014年3月期において、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業が連結売上高の約70%、家庭用ミシンのパーソナル・アンド・ホーム事業が約7%、工業用ミシンと産業機器のマシナリー・アンド・ソリューション事業が約10%、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業が約8%、工業用部品事業が約3%、その他3%という構成となっております。事業領域のみならず、地域面でもグローバルな展開を推進し、現在では世界44の国と地域に生産拠点や販売・サービス拠点を有し、連結ベースでの従業員数は33,000名を超えています(2014年3月時点)。

当社が成長を続け、また成長を加速させるためには、既存事業の強化に加え、更なる事業基盤の拡張が不可欠であり、当社の中期戦略<CS B2015>に掲げたとおり、M&Aの積極的な活用は当社にとって重要な戦略の一つでありました。当社の強みが活かせる領域での事業基盤の拡張を考えてきましたが、とくに産業用プリンティングの領域は、当社にとって有望な事業分野であるという位置づけで、投資機会を慎重に探ってきました。

Domino社は、1978年に創業され、インクジェット、レーザー、サーマル・トランスファーの技術を用い、ペットボトルや食品の包装に、賞味期限、ロット番号などを印字するコーディング・マーキングと呼ばれる分野およびラベルなどの商品パッケージへのデジタル印刷の分野で世界的に事業を展開している英国の上場会社です。Domino社の印刷機器及び付随するシステムは、飲料・食品会社や製薬会社その他産業の製造・包装現場で使用されるものであり、産業用のニーズに応えるものです。同社は、コーディング・マーキング分野においては世界でも有数の企業であるとともに、デジタル印刷の分野において独自のインクジェット技術等を用いながら事業成長を目指しています。Domino社の製品は、英国のみならず、欧州、アジア太平洋、米州、中東・アフリカの140以上の国と地域で販売されており、従業員数は全世界で2,300名を超えています。

両社は、これまでの協議の中で、長期的視野にたって顧客に価値を提供するという精神を共有するとともに、技術志向の企業文化、従業員への長期的なコミットメントを重視するという考え方の面でも親和性が高いことを認識しています。また、価値観、企業文化の親和性は、両社が一体的に事業を成長させていくために極めて重要な要素であるという認識のもと、当社とDomino社は協議を行い、本件の合意に至った次第です。

2. 本件の意義

産業用プリンティング領域での強固な事業基盤

当社のプリンティング関連事業は、SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)等のオフィスや家庭向けのプリンター・複合機の事業展開が主体です。パソコン上で作成したイメージを衣類に印刷するガーメントプリンターのような産業用の展開もありますが、一部にとどまっています。今般、当社が、Domino社を買収することによって、コーディング・マーキング分野および商品パッケージへのデジタル印刷分野という、産業用プリンティング領域の中でも成長が見込まれる分野での事業基盤を獲得することができます。

コーディング・マーキングは顧客企業との間の長期間の信頼関係に基づく安定した事業であり、Domino社はその製品、システム構築力、サービスの品質の高さで同業界の中でも有数の地位を確立することに成功しています。また、近年は食品などの安全性の確保や、医薬品、たばこの偽造の防止など、商品のトレーサビリティ

ティに対する関心が高まっており、コーディング・マーキングが更に活用されていくことが予想されています。新興国の経済成長に伴うコーディング・マーキングへの需要の高まりも期待され、安定した収益、安定した成長が見込める事業です。また、現時点では具体化された計画はないものの、当社が長年培ってきた、インクジェット、サーマル・トランスファー、レーザーといった様々な印字の技術とそれらを用いた製品群が、Domino社の商品ラインアップの強化・拡充、マーケットシェアの拡大に貢献できるものと考えております。

商品パッケージへのデジタル印刷分野は、産業用プリンティング市場の中で、最も高い成長性が見込まれる市場です。最終消費者への商品の訴求力を高めるために、商品パッケージの重要性は増していますが、とくに顧客のニーズに応えた、多種少量の商品パッケージへのデジタル印刷は大きく伸びています。Domino社はデジタル印刷分野を成長分野ととらえ、これまで積極的に投資を行い、事業基盤を拡大してきました。

当社は、Domino社が構築してきた事業基盤を尊重しつつ、その更なる成長に向けて様々な支援を行っていきます。

デジタル印刷における成長の加速

デジタル印刷分野は非常に高い成長が期待されており、そのなかでも、商品パッケージ印刷は有望な市場です。また、有望な市場であるがゆえに、迅速な投資と事業基盤の拡充、差別化された製品とサービスの提供が今後の市場成長をとらえる重要な要素であると考えます。

当社は、Domino社と一体となって商品パッケージのデジタル印刷に積極的に投資し、グローバル展開の加速、より高い成長の実現を目指します。本件を通じて、当社はこの有望な市場にいち早く参加することができますとともに、長年培ったインクジェット技術を含めた当社の経営資源をこの分野で活用することができます。このようにして、Domino社の強みと、当社の強みを活かした事業展開を目指します。

当社のグローバルネットワークとDomino社の相乗効果

当社がこれまでに構築してきたグローバルな開発・製造・販売体制を活用することで、Domino社のグローバルなビジネス展開を加速させることが期待できます。また、当社のグローバルなネットワークで培われた生産ノウハウを用いて、生産効率の改善、納期短縮や顧客満足度の向上、さらにはコストダウンにつなげていく取組みを進めてまいります。両社のベストプラクティスを持ち寄り、力を合わせることで、新たな価値の提供を目指していきます。

3. 買収金額

買収価格は、Domino社普通株式1株あたり915ペンスを予定しております。なお、株式取得総額は、約10.3億ポンド²(約1,890億円³)を想定しております。

² 直近の発行済み株式総数(ストックオプション等に係る潜在株式等の考慮前)に基づき算出。

³ 1ポンド=182.8円として換算。

4. 買収手法及び手続き

本件買収は英国法に基づく、スキーム・オブ・アレンジメント (Scheme of Arrangement) により実施される予定です。スキーム・オブ・アレンジメントとは、英国法上の買収手続きで、Domino 社の取締役会の同意に基づき、同社の株主および裁判所の承認を取得することにより買収が成立する、友好的な買収方法です。

Domino 社株主の承認決議につきましては、裁判所が招集する株主の集会において出席株主の過半数が承認し、かつ、かかる承認株主の所有に係る議決権数が、当社が保有する株式を除き、議決権行使総数の75%以上であることが議決要件となります。また、Domino 社株主からの承認決議を経た後に、裁判所による承認を得る必要があります。この手続きを通じて当社は Domino 社既存株主に対価を支払うことで、Domino 社の株式の100%を取得します。

なお、当社は、Domino 社の全取締役から、合計 0.4%分につき、本件買収への賛同等についての合意を取得しています。

本件買収に係るスキーム・オブ・アレンジメントは、競争法当局の承認が取得されることなどを条件に、2015年6月下旬に効力が発生することを予定しております。手続きの詳細な日程に関しては確定次第開示いたします。

5. Domino 社の概要

(1)	名 称	Domino Printing Sciences plc	
(2)	所 在 地	英国ケンブリッジ州 (Trafalgar Way, Bar Hill, Cambridge, the UK)	
(3)	代表者の役職・氏名	Nigel Bond, Chief Executive Officer	
(4)	事 業 内 容	産業用プリンティング機器の開発、製造、販売及び付随するシステムの開発、販売	
(5)	資 本 金	5,627 千ポンド(2014年10月末時点)	
(6)	設 立 年 月 日	1978年	
(7)	大株主及び持株比率 (2014年 10月末時点)	Schroders Plc	9.64%
		BlackRock Inc	8.03%
		Heronbridge Investment Management LLP	5.13%
		Ameriprise Financial Inc	5.04%
		Aberdeen Asset Managers Ltd	5.03%
		Mondrian Investment Partners Ltd	5.02%
		Montanaro Asset Management	4.05%
Legal & General Group plc	3.84%		
(8)	上場会社と当該会社	資 本 関 係	該当ありません。

との間の関係	人的関係	該当ありません。	
	取引関係	該当ありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2012年10月期	2013年10月期	2014年10月期
連結純資産	212,534千ポンド	198,352千ポンド	212,231千ポンド
連結総資産	323,257千ポンド	315,803千ポンド	302,010千ポンド
1株当たり連結純資産	190.7ペンス	176.8ペンス	188.6ペンス
連結売上高	312,062千ポンド	335,673千ポンド	350,181千ポンド
連結営業利益	51,035千ポンド	17,383千ポンド	56,034千ポンド
連結税前利益	53,944千ポンド	17,673千ポンド	56,528千ポンド
連結当期純利益	40,692千ポンド	5,822千ポンド	44,615千ポンド
1株当たり連結当期純利益	36.90ペンス	5.22ペンス	39.79ペンス
1株当たり配当金	19.41ペンス	20.99ペンス	22.04ペンス

6. 資金調達

本件の買収資金は、当社の手元現金等及び金融機関からの借入により充当する予定です。

7. 当社業績への影響

本件実行による2015年3月期の当社業績への影響はありません。来期以降の影響につきましては、適切な時期に開示いたします。

※ 英国における本件の買収手続き開始に関する合意の発表に関連する情報については、下記のウェブページに掲載しております。

(日本語) http://www.brother.co.jp/news/2015/150311_accept/index.htm

(英語) http://www.brother.com/en/news/2015/150311_accept_e/index.htm

以上

注意事項

本発表は、情報提供のみを目的として開示されているものです。Domino 社の株主をはじめとするいずれの方であっても、本発表を閲覧するだけでは本件買付けに有効に応募することにはなりません。

英国の居住者でない方へ

本発表は、法域により、閲覧が違法とされている場合や、一定の範囲の方に限って認められている場合があります。

本発表の公表又は配布が違法である法域(以下「制限法域」といいます。)において、また、当該法域に対しては、直接的であるか間接的であるかを問わず、本発表を公表又は配布することは予定されていません。英国の居住者でない株主様がかかる情報等を閲覧できるかどうかは、ご自身に適用される法域の法律によって影響を受けることがあります。英国の居住者でない方は、ご自身に適用される一切の規制上又は法律上の要件を理解し、遵守するようにしてください。なお、日本法では本発表の公表又は配布は違法ではなく、日本は制限法域ではありません。

制限法域において、また、制限法域に対しては、直接的であるか間接的であるかを問わず、一切株式の買付けが行われることはなく、また適用除外規定により認められる場合を除き、制限法域から、又は制限法域の中で、かかる株式の買付けに応募することもできません。制限法域、若しくは本発表のダウンロード若しくはアクセスが適用法令の違反となる法域から、又はこれらの法域の中で、(全部であるか一部であるかを問わず)本発表のダウンロード又はアクセスを行うことはできません。

本発表は米国における有価証券の売付けの申込みではありません。1933年米国証券法に基づく登録又は同法に定める登録免除の適用を受けない限り、米国において有価証券の募集・売出し又は販売を行うことはできませんが、当社は、米国で1933年米国証券法に基づく有価証券の登録又は公募を行う予定はありません。

将来に関する記述について

本発表には、当社の財務状況、事業戦略、及び将来の事業展開のための経営計画・目的に関する「将来に関する記述(forward-looking statements)」が含まれることがあり、本発表に記載される過去の事実以外の記述は将来に関する記述であることがあります。将来に関する記述には、「～が期待される(anticipate)」、「～と考えている(believe)」、「～する意向である(intend)」、「～と見込まれる(estimate)」、「～と予想される(expect)」、「～の達成を目指している(target)」、「～を目指している(aim)」、「～が予定されている(will)」、「～の可能性がある(may)」及びこれらに類似する意味の単語がしばしば使用されます。将来に関する記述は将来の事象及び状況に関係するため、その性質上リスクや不確実性をともないますので、本発表を閲覧される方は、そのような記述に過度に依存しないようご注意ください。また、将来に関する記述には、①買収によって当社が受けることが予想される便益、②本件を実施することとなった背景及び理由、③当社の収益に対して買収が与える影響についての予測、④将来における設備投資、支出、収入、収益、シナジー、経済状況、債務、財務状況、配当政策、損失及び将来見通し、⑤当社又はDomino社の事業計画・経営計画及び同事業の拡大及び成長及び本件によって生み出されるシナジー効果並びに⑥各当局の規制が当社又はDomino社の事業に与える影響に関する記述が含まれることがあります。

多くの要因により、実際の結果、業績又は達成度は、将来に関する記述において想定され又は示唆されていたものと著しく異なることがあります。その様な要因としては、例えば、Domino社及び当社の経営が統合されることにより生じるリスク、Domino社及び当社の経営統合に要するコスト、統合により得られるであろう便益を実現するために必要となるDomino社に対する資本投下、その他の不確定要素やリスクなどを上げることができます。これら将来に関する記述は、その記述が行われた日付時点における予想でしかありません。当社は、適用法令により義務付けられる場合を除き、将来に関する記述を更新又は変更する義務を負うものではありません。本発表に記載又は言及されている記述は、収益予想として行われているものではありません(明示的な別段の記述がある場合を除きます)。